

公 共 政 策 の 新 た な 扉 を 開 く



Hokkaido University Public Policy School

北海道大学 公共政策大学院

2025-2026大学院案内



北海道大学公共政策大学院
院長 岩谷 将 | IWATANI Nobu

2005年4月に設立された北海道大学公共政策大学院 (Hokkaido University Public Policy School: HOPS) は、今年で満20年を迎えました。本大学院は公共政策および公共サービスに関する専門家および職業人の養成を目的とした専門職大学院であり、開設から600人を超える卒業生を輩出してきました。

デジタル化やAIなど技術的に長足の進歩を遂げる一方、現実の世界は想像以上に混沌とし、ますます複雑化しています。テクノロジーがいかに進歩しようとも、それをどのように用いて問題を発見し、解決するのかが求められています。

北海道大学公共政策大学院は、4つのキーワードを目標に掲げてきました。それは、①法学研究科、経済学研究院、工学研究院の連携による「文理融合」、②公共政策を専門とする研究者と中央省庁等の第一線で活躍する実務家教員との連携による「理論と実践の架橋」、③グローバルな世界的課題と地域における諸問題の両者を相互関連的に把握する「『グローバル』な視点」、④様々な地域課題が先んじて重層的に顕在化しつつある北海道の実情とその地域に根差した取り組みをつうじた「北海道発の公共政策」です。

これらのキーワードは20年前の発足時に掲げられたものですが、色あせるどころか、ますますその重要性が高まり、理想として掲げたものを現実が抜き去ってしまった感すらあります。

北海道大学公共政策大学院は6つある公共政策分野の専門職大学院の中で、唯一本州外に設置された大学院です。都市圏とは異なる（そして日本の大多数を占める）地方の地域に根差した諸課題を、グローバルな視点から、文理融合の横断的な学問領域を駆使し、理論と実践の懸け橋によって解決を目指すうえで、実情を肌身で実感できる地理環境にあります。こうした地理環境を踏まえた事例研究や現地調査を取り入れた授業の実践は、本大学院の特色でありつつ、生命線でもあり、徐々にその成果が実を結びつつあります。

わたしたちは、公共政策および公共サービスにかかわる諸問題について、根源的な問題把握と、その根本的な問題解決を目指す、多様な世代、国籍からなるみなさまから選ばれる公共政策大学院でありたいと考えています。グローバルな視点から、北海道に根差しつつ、より広域で、より高次の問題へと課題の普遍化まで見通す力を、そしてその力を、本来得た知見以上に北海道に還元できる知恵を涵養できる、そうした公共政策大学院でありたいと願っています。こうした想いに連なっただけの皆さんの参画を心待ちにしています。

1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、
新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

3. 「グローバル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、
フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域（ローカル）の相互作用をしっかりと認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローバル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

公共政策大学院（専門職大学院）の目指すもの

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度（平成15年度）に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院（正式名称：北海道大学大学院公共政策学教育部）は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念＜フロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視＞の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。修了者には「公共政策学修士（専門職）」の学位を授与します。

*本大学院は、大学基準協会2024（令和6）年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、
社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、
地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を支柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。



理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院では、公共政策の変動の焦点である「公共経営的視点の重視」・「グローバル化の進展」・「技術の発展」に対応して、「公共経営コース」・「国際政策コース」・「技術政策コース」の3つのコースを設けています。コースごとに2科目の必修科目と「履修を推奨する科目(A類)」／「それ以外の科目(B類)」を指定しつつ、全ての開講科目を3コース共通に開いており、自身の関心の広がりや深度に合わせて履修できる柔軟なカリキュラムとなっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。
国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

●必修科目：技術政策学・統計分析

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。
外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

●必修科目：技術政策学・法政策学

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実務的・専門的な技術政策を学びます。
理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

●必修科目：経済政策論・法政策学

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士(専門職)の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています(前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上)。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たすことが必要です。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間(4年以内)にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。



| 開講科目・直近年度の担当教員

	科目名	担当教員		科目名	担当教員		科目名	担当教員
基本科目群	(1)前提科目		展開科目群	環境政策論	中山 隆治	臨時開講科目 (展開科目群)	国際政策特論Ⅰ	池 炫周
	公共政策学	宇野 二郎		現代政治分析	空井 護		国際政策特別講義	池 炫周
	政治過程論	川口 航史		比較政治学	馬場 香織		北海道開発政策論	山崎 幹根
	技術政策学	長井 宏平		比較政府間関係論	山崎 幹根			小磯 修二
		村上 裕一		地方自治法	人見 剛		計量経済学理論	高木 真吾
		土井 翔平		環境法Ⅰ	山下 竜一		公共政策実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ 官民連携実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ	今井 太志
	経済政策論	金盛 直茂		環境法Ⅱ	鶴田 順			武藤 俊雄
	法政策学	米田 雅宏		競争法政策	中川 晶比呂			佐藤 立
	国際公共政策学	土井 翔平		国際協力論	ユハ・サウナワラ			寺田 英司
	統計分析	鈴川 晶夫		租税政策論	佐藤 修二	実践科目群	法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄
	(2)根幹科目			現代労働法政策	戸谷 義治			武藤 俊雄
	公共哲学	辻 康夫		福祉法政策学	加藤 智章		社会調査法・政策討議演習	中山 隆治
	政策評価論	武藤 俊雄			高波 千代子			今井 太志
	現代社会と私法秩序	林 誠司		社会政策論	田中 謙一			田中 謙一
	行政法秩序論	米田 雅宏		現代社会保障論	田中 謙一		英語実務演習Ⅰ	佐藤 修二
	ミクロ経済学	久保田 肇		ジェンダー政策論	濱田 江里子		英語実務演習Ⅱ	池 炫周
	マクロ経済学	大垣 良太		現代日本政治外交論	前田 亮介		中国語実務演習	岩谷 将
	環境経済学	謝 子晋		現代政治思想論Ⅰ	権左 武志	事例研究科目群	公共経営事例研究	今井 太志
	国際経済学	須賀 宣仁		現代政治思想論Ⅱ	眞壁 仁			山崎 幹根
	環境技術政策論	牛島 健		現代法思想	尾崎 一郎			宇野 二郎
	都市技術政策論	吉井 稔雄		NGO/NPO経営論	樽見 弘紀			石井 吉春
	社会資本政策論	吉井 稔雄		情報過程論	後藤 一也		環境政策事例研究	中山 隆治
	国際関係法	開出 雄介		イノベーション・マネジメント論	島 裕		社会資本政策事例研究	松本 高志
	国際政治経済学	土井 翔平		廃棄物技術政策論	石井 一英		福祉労働政策事例研究	田中 謙一
	グローバル・ガバナンス論	土井 翔平		国際人権法	児矢野 マリ		災害危機管理事例研究	長井 宏平
					齊藤 正彰		国際政治経済政策事例研究	岩谷 将
	環境リスク管理論	松井 佳彦		開発経済学	樋渡 雅人			村上 裕一
	自然災害論	長井 宏平		現代アジア政治外交論	岩谷 将		文理融合政策事例研究	西村 聡
	地域政策論	今井 太志		現代アメリカ政治外交論	小浜 祥子			土井 翔平
展開科目群	公共経済学	齋藤 雄太		現代ヨーロッパ政治外交論	中村 督	リサーチペーパー	公共政策特別研究Ⅰ	専任教員
	労働経済学	安部 由起子		現代比較アジア法	徐 行		公共政策特別研究Ⅱ A	専任教員
	金融経済学	早川 仁		日本経済論	石井 吉春		公共政策特別研究Ⅱ B	専任教員
	都市経済学	齋藤 久光		公共経営特論Ⅰ	今井 太志			
	国際金融論	五十嵐 洋介		公共経営特論Ⅱ	中山 隆治			
	農業政策論	山本 康貴		公共経営特論Ⅲ	中山 隆治			
展開科目群	森林環境保全論	庄子 康						

※上記一覧には隔年開講の科目も含まれます。

実践的な講義内容

Lectures

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際の・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■ 近年の開講例

公共経営事例研究

「二刀流の信用金庫経営」～地域金融の公共性とALM(資産負債総合管理)～	増田 雅俊(稚内信用金庫理事長)
地域における公民連携とソーシャルスタートアップについて	成田 智哉(ミーツ株式会社代表取締役CEO)
小清水町における賑わいについて	石丸 寛之(小清水町産業課長)
火力発電所のカーボンニュートラルの取組～水素、アンモニア、CCU～	名見 大輝(北海道電力火力部カーボンニュートラル推進グループリーダー)
楽しいを仕事に～農業の価値創造と持続可能な経営づくり～	新村 浩隆(十勝しんむら牧場社長)
アイヌ政策について	常本 照樹(アイヌ民族文化財団理事長)
北海道ボールパークFビレッジのこれから	小林 兼(株)ファイターズスポーツ&エンターテインメント執行役員)
北海道の観光政策の現状と課題	小磯 修二(北海道文教大学地域創造研究センター長)
市町村国保制度改革と事務配分論	阪 正寛(北海道国民健康保険連合会常務理事)
市政運営の実態と公会計・決算統計の活用可能性および課題	堀井 敬太(伊達市長)
人口減少時代の自治体運営と広域連携	山本 進(東神楽町長)
空港コンセッションについて	山崎 雅生(国土交通省参事官) 阪口 玲磨(北海道エアポート企画課長)
浜松から地方創生	中野 祐介(浜松市長)

国際政治経済政策事例研究

経済安全保障を巡る昨今の動向	滝崎 成樹(内閣官房内閣審議官兼TPP政府対策本部首席交渉官)
日本におけるLGBTQの現状と課題	工藤 久美子(NPO法人L-PORT元代表)
スマートシティ評価の国際規格を起点とした海外展開	坂野 成俊(富士通総研公共政策研究センター長)
戦略広報、フェイクニュースなど	小野 健(外務省ロシア課長)
気候安全保障の論理―気候変動の地政学リスク	関山 健(京都大学准教授)
国際関係の中の偽情報戦争: 民主主義に対する脅威といかに向き合うか	来原 響子(日本国際問題研究所研究員)
ベトナムから見えてくる日本の危機	梅田 邦夫(前駐ベトナム大使)
国際法と難民問題の現状と課題	山田 哲也(南山大学教授)
台湾有事シミュレーション	峯村 健司(キャンングローバル戦略研究所)
Global Information Environment	ボウ・ミラー(在札幌米国総領事館広報文化外交担当領事)
新たな国家安全保障戦略とサイバー安全保障	飯島 秀俊(内閣官房内閣審議官兼内閣官房サイバー安全保障体制整備室次長)
日本政治と対中外交	永井 央紀(日本経済新聞政治部次長)
外交と国際法: ロシアによるウクライナ侵略を題材に	大平 真嗣(外務省国際法課長)

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

〈主な派遣先〉1期生～20期生

●国の行政機関

【人事院主催※】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省(計44名)
※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」を実施しています。

【各府省主催等】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局(計30名)

●北海道内地方自治体

【北海道】(計28名)

【市町村】札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町、東川町、東神楽町、羅臼町、安平町、本別町(計54名)

●北海道外地方自治体

【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会事務局)、大阪府、兵庫県、広島県、長野県(計17名)

【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、足利市、杉並区、豊島区、上勝町(計19名)

●民間組織等

【民間企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メルリオンチ、日経BP、AIRDO、JR各社、野口観光、北海道電力、大阪ガス、ニトリ等(計39名)
【非営利法人等】札幌商工会議所、北海道総合研究調査会、環境エネルギー政策研究所、EPO北海道、北海道NPOサポートセンター、(福)ゆうゆう、国連UNHCR協会、JICA等(計65名)

| 2024年度体験記

【20期生】

三村 雄真

MIMURA Yuma

●派遣先:経済産業省大臣官房秘書課



「日本の経済力と国際社会におけるプレゼンスが低下している」という声を耳にすることが多く、漠然とした危機感を抱いて日々を過ごしていました。そんな時に先輩から本インターンシップの紹介を受け、日本の強みである経済を立て直すための政策及びその立案過程を実践的に学ぶために、参加させていただきました。

実習では、現役官僚の方が実際に向き合っているようなテーマをもとに政策提案に取り組むほか、職員の方々から実務的な視点でフィードバックをいただく機会にも恵まれました。また、産業競争力の強化と経済全体の活性化を目指す中で、企業が直面する課題や法制度上の制約、関係者間の調整の難しさなど、政策実現の裏側にあるリアルな論点にも触れることができました。

この実習を通じて、行政官として求められる素養は「課題の本質を見極め、関係者の意見を丁寧に調整しながら導き出す姿勢」であると実感でき、学びの多い貴重な5日間となりました。

教員メッセージ

Messages from the Faculty Members

外国というレンズを通して、 社会の課題をみつめ直す。

准教授 小浜 祥子 | 東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科修了(修士)、米国University of Virginia, Ph.D.
KOHAMA Shoko | 北海道大学大学院法学研究科准教授を経て2012年より現職。

グローバル化の進んだ現在の世界では、外国と関わらずに生きていくことはほぼ不可能です。そして私たちの社会における課題も外国からさまざまな影響を受けています。また同じような課題を抱える国・地域もあります。ですから、外国について学ぶことは日本とその国の関係をより良くするために必要なだけでなく、日本や私たちの地域・コミュニティについて理解を深め、新しい視点から公共政

策にアプローチすることにもつながります。例えば米国連邦政府では大統領が交代すると約四千人の高級官僚もすべて交代します。また地方自治体では市長ではなく行政のプロに実務を任せるシティ・マネージャー制が広く採用されています。これらはどのような影響を政策や社会にもたらしているでしょうか。外国というレンズを通して社会のさまざまな課題を一緒に考え直してみませんか。

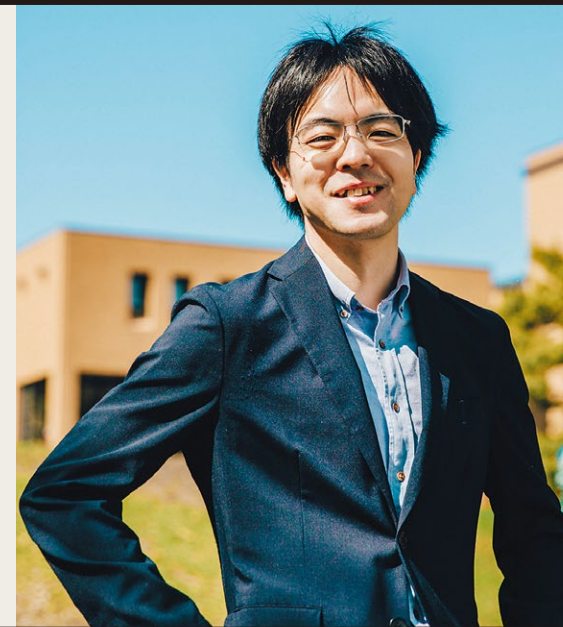


国際問題の原因と解決策を模索するために、 複雑な現実を紐解く視点を身につける。

准教授 土井 翔平 | 京都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。2020年より現職。
DOI Shohei | 専門は国際安全保障や国際政治経済。授業では国際公共政策学などを担当。

冷戦が終結した頃、平和で協調的な国際社会が実現するだろうという期待がありました。しかし、21世紀初頭を振り返ると、非国家主体による暴力の拡散、武力による現状変更という伝統的脅威、金融危機やパンデミックなどをきっかけとしたグローバリズムへの疑問、ポピュリズムや排外主義の台頭などにより、国際協調への楽観的な見通しが退潮しつつあります。国際協調は難しいと諦めるのは簡単です。し

かし、よりよい世界からは遠ざかるでしょう。人々や国家は協力すべきだと言うのも簡単です。しかし、机上の空論に陥るかもしれません。現実の難しさに目をそむけることなく、しかし過度に悲観することなく、国際問題に向き合うべきではないでしょうか。そのために、なぜ国家は対立するのか、あるいは協力するのかという問いに立ち向かい、理論や歴史、データを駆使して国際問題の解決の糸口を探っていきましょう。



インフラ構造物の維持管理の問題は、 日本の地方自治体と途上国の共通課題。

教授 長井 宏平 | 北海道大学博士後期課程修了。博士(工学)。スイス連邦工科大学(ETH)研究員、
NAGAI Kohei | 東京大学助教、特任講師、准教授を経て2023年から北海道大学教授。

社会基盤構造物(インフラ)の維持管理のための研究に、構造物の設計から管理、更新までの過程において取り組んでいます。老朽化したインフラの増加とともに日本では少子高齢化・過疎が進み、すべての構造物(橋や道路など)をこれまでと同様に管理することが困難になってきています。これに対し、インフラデータと社会データを活用することで成熟社会におけるインフラ維持管理の方策を示

し、社会実装することに取り組んでいます。また、この維持管理技術を主に途上国などの海外にも展開する活動をしています。途上国はインフラの建設が進んでいますが、近い将来に維持管理が課題となります。そこでは予算、技術、人材の不足が問題となり、日本の地方自治体と類似の課題に直面します。それに日本の知識と経験をいかすことができると考えています。



2040年を見据えた地域政策を、 日本と地域の双方の視点から考える。

教授 今井 太志 | 東京大学法学部卒業、米国シガン大学公共政策大学院修了、総務省、北海道庁勤務を経て、
IMAI Futoshi | 2024年8月より現職。専門は地方財政、地域政策。

北海道を含めた日本の各地域は、今後人口減少の一層の進展により地域のあり様に大きな変容を迫られます。そうした中で、2040年以降も見据えて持続可能で幸せな地域の暮らしを構築していくために貢献することは、公共政策大学院に求められている大きな役割の一つです。現場の課題を理解する、取り巻く制度を知る、先人の知見を活かす、データを把握する、その上で総合的に思考し、論理的に議論する。そう

した時間を教員や仲間と公共政策大学院で積み重ね、自分自身を鍛えあげてみませんか。そしてもう一つ公共政策大学院が育むものがあります。それは公共の精神であり、人への愛です。困っている人を助けることができる、誰かの役に立つことができるのは人生の最上の幸せです。“Warm heart and Cool head”で、日本の未来を、地域の将来を一緒に考え、行動しましょう。

環境政策は、人と環境を守り、 地球と地域の未来をつくります。

教授 中山 隆治 | 信州大学大学院繊維学研究科応用生物学専攻修了、農学修士。1991年環境庁入庁、生物多様性センター長、
NAKAYAMA Ryuji | 内閣参事官(地方創生担当)、中部地方環境事務所長等を経て2023年北大へ。

環境省の自然保護官として、北は北海道・釧路から南は小笠原諸島までの現場と東京・霞が関を往来しつつ、環境保全をめぐる歴史の潮流の真ただ中を流されながら、常に過疎の現場を見つめ、寄り添ってきました。公害や自然破壊、地球環境問題は、人間や企業の欲望や無責任・他者への無関心から発生します。決して昔のことでもなく、現在も起きている。

その一方で近年は、持続可能な社会・経済への期待が高まっており、SDGsやESG、ネイチャーポジティブといった謎の用語がビジネスの現場ですら飛び交っていて、人口減少の激しい現場でも、工夫次第で地域の環境を守りながらこれを生かした地域づくりが可能な時代になりました。意欲あふれる学生と共に過ごす時間は、自分にとっても貴重な機会となっています。一緒に地球と地域の未来を創っていきましょう。



経済学的な視点から 望ましい貿易政策の在り方を考える。

教授 須賀 宜仁 | 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士。
SUGA Nobuhito | 2006年より北海道大学大学院経済学研究科在職。主な研究分野は国際貿易論。

国際経済学では、経済学の分析枠組みに基づいて一国の貿易政策の在り方について考察します。貿易政策はそれによって利益を得る人々だけでなく、損失を被る人々も生み出します。貿易政策が所得分配に与えるこのような効果は、しばしば望ましい貿易政策についての判断を難しいものにします。幸いにも、経済学には経済状態の望ましさを効率性の観点から評価するための体系的な分析枠

組みがあります。国際経済学では、そのような分析枠組みに基づいて、関税、輸入数量割当、輸出自主規制、輸出補助金といった様々な貿易政策の効果を分析・評価します。貿易政策によって誰が得をして誰が損をするのか、貿易政策は一国の経済にどのような費用と便益をもたらすのか、そして一国の貿易政策はどうあるべきか、これらの問題について経済学を用いて一緒に考えましょう。



政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために—— 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

法学部出身

より広い視野を身につけ、
地域や国際社会に貢献できる力を磨きたい。

【20期生】伴 星佳 | BAN Seika
●北海道大学法学部卒

法学部で学ぶ間に国際政治に関心を抱き、将来は国家間の問題解決に携わる仕事に就きたいと考えるようになりました。

HOPSでは、実務家教員による授業や事例研究など、社会課題の現場を知ることができる機会が多く、自分の関心を深めながら実践的に学ぶことが可能です。

例えば「社会調査法・政策討議演習」では、外国人住民が増加する登別市の「多文化共生」をテーマにグループで調査・分析・政策立案に取り組み、当市に対する提言を行いました。提言内容を考えることも、共同で成果物をつくり上げることも新鮮で、1年を通じた活動の中で、課題解決に必要な協働力やマネジメント

能力も鍛えられました。現地訪問や住民との対話を通じ、新たな気づきを得られたことも貴重な経験でした。

HOPSでは少人数制の授業が多く、自分の考えを積極的に言語化していかなければならない緊張感があります。一方、自習室や共用スペースは、学生同士が気軽に交流できる緩やかな雰囲気、就職活動や試験勉強にも一体感があり、互いに励まし合える環境です。社会人学生の方々の経験に基づく話も非常に刺激的で、HOPSは恵まれた学びの場だと感じています。

HOPSでの学びを実践に結びつけ、将来的には広く社会の課題解決に貢献できる人材になりたいと思っています。



外国人留学生

高齢化社会を安心して迎えられるよう、
国際協力の現場に立ちたい。

【21期生】林 家ゲツ | LIN Jiayue
●Guangdong University of Technology卒

日本社会への関心から日本語を学びはじめ、グローバルビジネスの世界への憧れを抱いてHOPSに留学してきました。研究生としての1年間を経て正規学生となったいま、日常的な政治経済のニュースの中にも、政策理念と現場の実態との間の構造的なギャップが見てとれるようになり、互いに学び合う時間を楽しんでいます。

これまでで特に印象深かった授業「英語実務演習」では、『Girl Rising』などの書籍を輪読し、ジェンダーや人種問題について議論しました。登場人物の立場に立って読み解くことでジェンダー問題をより具体的にとらえ、現代社会の構造的な課題について理解を深めることができました。

また、「国際公共政策学」では、少人数制のクラスで国際社会について活発に議論を交わしています。国際関係論で扱うテーマは多岐にわたり、クラスメイトと意見をぶつけ合うことがとても面白いです。

目下の課題は、エクスターンシップの活動の中で自分の研究テーマの意味をしっかりと見いだすこと。現場に出るたびに、自分の考えが現実の問題に十分届いていないと痛感しますが、先生方や先輩にアドバイスをいただきながら、より深めていきたいと思っています。そして卒業後は、社会保障分野における各国政府と民間の連携を促進するようなコンサルティング業務に就きたいと考えています。



工学部出身

自らの働きかけの先にいる人々の姿を想像し、
「当たり前」を支え続ける存在になる。

【20期生】本田 悠真 | HONDA Yuma
●北海道大学工学部卒

人々の生活基盤を支える社会インフラに関心があり、学部では土木工学を広く学んできました。北海道内のバス交通をテーマに研究する過程で、「過疎化が進む地域における公共交通の維持」という課題に直面し、地域と密接に関わる「政策」全般についての理解の必要性を強く感じて、HOPSへの進学を志しました。

1年次に履修した「公共経営特論Ⅲ」では、電力事業者や関連省庁の方々から電力需給・エネルギー政策に関する包括的な知識を学び、講義で得た知見を基に、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの普及・拡大に関する政策の検討を行いました。私は学部時代に

培った技術的知識を活かしながら、政策に具体化するプロセスに主体的に関わり、「文理融合」の必要性和意義を改めて実感しました。

入学当初は、マクロ経済学や行政法など、これまで触れたことのない分野に苦戦する場面もありましたが、今は学内他研究科の講義も積極的に受講し、より多角的に物事をとらえる力を養う機会としています。

社会インフラの実装・運用には、技術とともに、政策や制度設計といった実社会に根差した視点が不可欠です。多様化・複雑化する社会課題に真摯に向き合い、実効性のある形で社会に貢献していきたいと考えています。



社会人学生

プロスポーツ選手としての経験を生かし、
社会に新たな価値を生み出していきたい。

【20期生】早坂 良太 | HAYASAKA Ryota
●静岡大学教育学部卒・元Jリーガー

10年以上に及ぶプロサッカー選手としての活動から引退し、これから何に情熱を注ぐべきか真剣に考えはじめた頃、HOPS OBである友人から進学を勧められました。

「部活動の地域移行」と「地方の可能性」に興味を持ち、セカンド・キャリアを歩み出していた私にとって、実務家教員による講義が充実していることは大変魅力的でした。実際に、深く現場を経験した方の話をお聞きすると、理想と現実のギャップの中で政策を落とし込んでいく難しさを肌で感じるができます。入学前はどちらかというと行政側の意思決定の方法に対し疑問を感じるが多かったのですが、行政側の視点や立場を学ぶことで、なぜ

そのような意思決定が行われるのか背景にも理解が及ぶようになり、その上でプロジェクトを考え、提案するように意識が深まりました。

自分はプロサッカー選手という夢に向かう中で、多くの偶然やチャンスに恵まれましたが、今の子どもたちの環境を見渡すと、少子化や教員の働き方改革などの影響で、学びの場の存続が厳しくなっている現実を感じます。自分の価値観を形作ってくれたサッカーやスポーツというツールを活かして、人と人とのつながりや人間の体の価値を改めて見つめ直し、より豊かで幸せな社会のあり方を模索していきたいと考えています。



世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国と地域、約200の大学等と学生交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校(RCCZ)、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、北マケドニア共和国等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記



2023年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
◎Sciences Po Paris

杜 宇航
【18期生】

HOPSの授業でEUについて学んだうえで聞く現地のプログラムは、期待以上に面白かったです。EUの歴史や構造の授業では、生の逸話が次々披露されます(当時のギリシャ首相と知り合いの教授がギリシャ債務危機について話したり、EU理事会の職員がEU法を紹介する様子を想像してみてください)。自分には、欧州でのジェンダーギャップの専門家に男女賃金格差についての理論に対する意見を伺ったのがとても刺激的でした。週末に学生証を活用して博物館や美術館に行けたのも楽しい体験でした。



2024年度セナ・プログラム
◎韓国／明洞、済州、釜山ほか

高橋 さやか【21期生】

日本からほど近い韓国の社会を実際に目にして、韓国の内政やそれに対する現地の方の考えなどを理解することで、公共政策を学ぶ際に韓国の視点を加えられるのではないかと思います。ニュースで報道されている戒厳令について現地ではどのような反応であったのかのほかに、韓国では屋台文化があり朝ご飯は屋台で買うことなど、韓国について幅広い分野の情報に接することができました。実際に足を運び体験することで得られる知見を今後の研究にも生かしていきたいと思っています。



2024年度
コミュニティ・ディベロップメント・プログラム
◎北マケドニア共和国

張 玉潔
【20期生】

本研修を通じて、北マケドニアの歴史、文化、経済、社会の実態を直接体験しました。首都スコピエをはじめ、クルシェヴォ、オフリド、古代遺跡が残るストビなどを訪れ、多民族国家の成り立ちや国家建設の過程、経済課題や移民問題について学びました。現地の人々との交流も心に残り、言語や文化の壁を越えて多くの友人ができました。スローフード文化にも魅了され、食事の時間をゆったり楽しむという体験は、忙しさに追われていた自分の生活を見つめ直すきっかけとなりました。



2023年度ナルワン・プログラム
◎台湾／台北市、台中市ほか

網敷 千時【18期生】

主権国家体制にある今日の国際社会で特異な立場にある台湾がどのような場所なのか知りたいと思い、本プログラムに参加しました。現地では同世代の台湾の学生と安全保障問題や外交問題についてディスカッションを行ったほか、国民党のシンクタンク、民進党本部や民間の福祉系団体等を訪れ、エネルギーやジェンダー、ホームレス問題などに関するブリーフィングを受けました。台湾についての様々な知見に多角的に触れた経験を、将来の職業人生の中でも生かしていきたいと思っています。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

5つの自習室には、各々の学生の専用デスクと書棚スペースが配置されています。デスクには各自のPCを接続して、インターネットやプリンターを利用することが可能です。また、ミーティングルームは、授業関連のグループワークや日常の談話の場として活用されています。棟の玄関にはスロープを設け、自習室・ミーティングルームの出入りから段差をなくすなど、バリアフリー化についても配慮しています。



図書館

北海道大学附属図書館は、約370万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館で、豊富な学術情報データベースや電子ジャーナルにも簡単にアクセスできるよう整備されています。自習室のある文系共用棟は、図書館本館と渡り廊下で結ばれており、新聞・雑誌等の資料や語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。

IT環境

自習室には無線／有線LANが整備されており、北海道大学の教育情報システム「ELMS」を通じ、電子メール、カレンダー・ファイル共有、授業支援システム(Moodle)等を利用することができます。また、ミーティングルームに配置した印刷機を授業準備等に使用できるほか、対面型授業・配信型授業混在時も安定した受講が継続できるよう、自習室外にもオンライン授業視聴スペースを設けています。



経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等の他に、大学院独自の給付型奨学金を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(1名) 1人36万円を支給
3	HOPS奨学金	在学生(2名) 1人25万円を支給
4	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1～2名) 1名あたり55万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
5	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	北マケドニア共和国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(渡航費・滞在費の補助として)
6	ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり7万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
7	セナ・プログラム奨学金	韓国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり10万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
8	女性リーダー育成支援プログラム	海外で聞き取り調査、フィールドワーク、資料収集等を実施する女子学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(調査費用の補助として)※上限額は派遣地域により異なる
9	海外チャレンジプログラム	学内外の団体が主催する海外の教育機関への留学およびインターンシップに参加する学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(参加費用の補助として) ※上限額は派遣地域により異なる

※奨学金支給額は在学中に改定される場合があります。

(2025年6月1日現在)

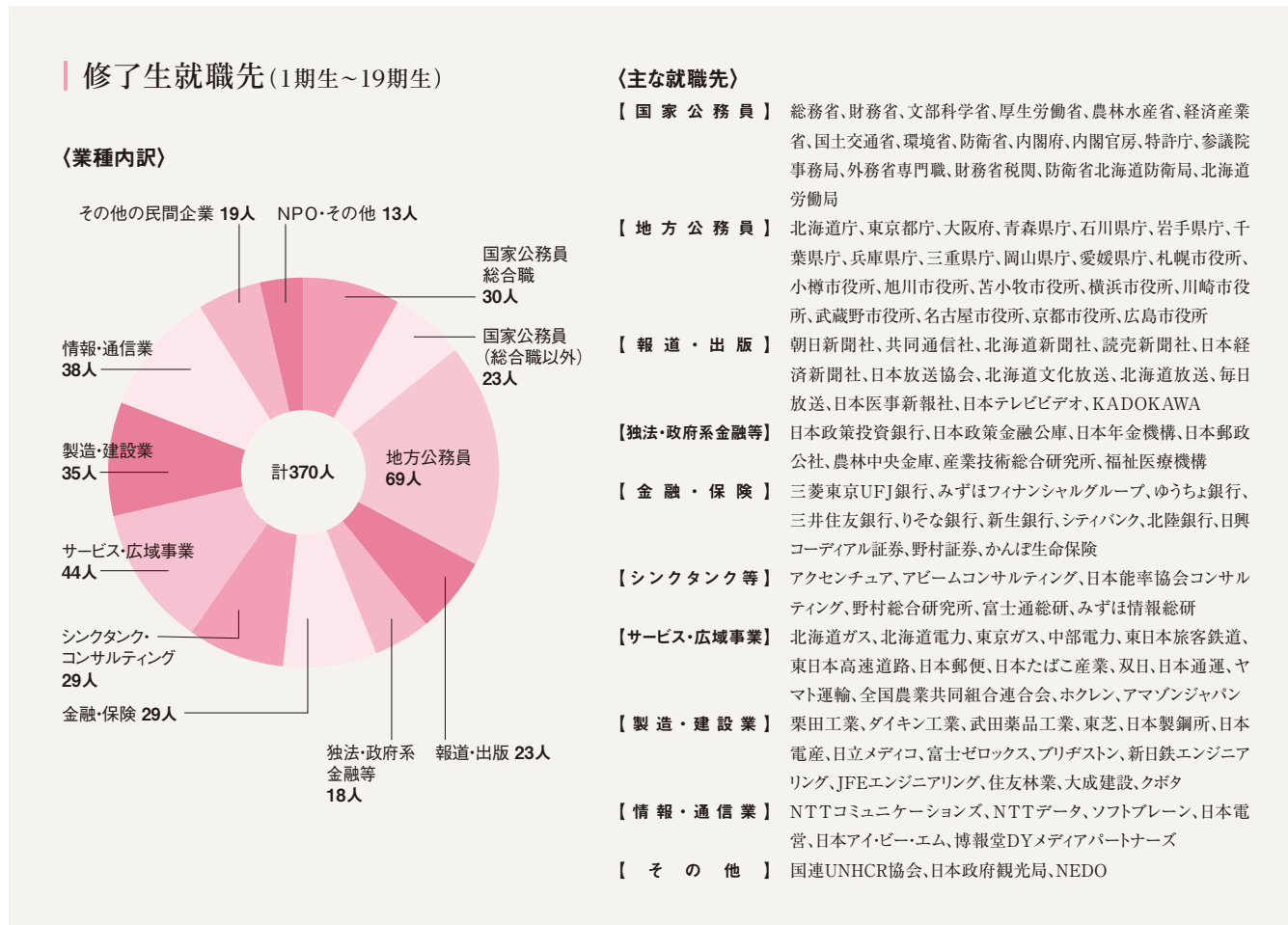
※留学関係のプログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

修了後の進路

Employment after Graduation

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。



キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、年間を通じて、民間企業志望者向け、留学生向け、公務員志望者向け等、様々なガイダンス・セミナーを実施しているほか、各種資料の閲覧・貸出や模擬面接、相談対応などを通じて、学生のキャリアデザインのサポートを行っています。

また近年は「企業研究セミナー」として、本学学生の採用に積極的な企業・団体と学生をオンラインで結ぶ合同説明会を開催し、全国の企業・業界を広く研究する機会を提供しています。

特に、公務員志望者向けのイベントでは、本大学院が開催協力にあっており、緊密な連携の下で支援を受けることが可能です。

北公会／HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職(いわゆるキャリア官僚)を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実践的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



最前線で活躍する修了生たち



愛媛県企画振興部
政策企画局 総合政策課

西川 修平
【17期生】

HOPS修了後、ふるさとである愛媛に戻り、愛媛県庁に入庁しました。現在は、知事会への対応をはじめ、近隣県との知事間交流、四国4県による連携の推進などを担当しています。所属部署は、県政の司令塔として、部局横断的な政策立案や企画調整を担っており、知事の指揮のもと、国や関係自治体、県庁内の各部局と連携しながら業務を進めることに、大きなやりがいを感じています。

課題先進地域とも言われる北海道において、恩師や同期とさまざまな社会課題について議論を重ね、考えを深め合った2年間は、私にとってかけがえのない宝物です。HOPSで得た知見や多様な視座は、地方自治体で働くうえで大きな糧となっています。

地方では多くの課題が山積しており、いまだ解決の兆しが見えにくいものもありますが、HOPS修了生としての誇りを胸に、一人でも多くの人の力になれるよう、全力を尽くしていきたいと思っています。



JICE
(一財)日本国際協力センター
留学生事業第一部

林 悦子
【9期生】

国際協力事業に関心があり、人と人をつなぐ仕事に魅力を感じてJICEに入団しました。国際交流事業を担う部署に配属された後、関西支所への異動やJICAマレーシア事務所への出向を経て、現在は本邦大学への途上国行政官の留学受入れ支援を担当しています。現場の近くで人と人との絆が生まれる瞬間に立ち会えることが、この仕事の魅力です。

HOPSでは、実務家の先生方や多様なバックグラウンドを持つ学生と学び、多角的に物事を考える力を養うことができました。また、短期留学プログラムに参加することでバルカン半島や台湾での海外研修の機会にも恵まれ、現職において異文化理解を深め、柔軟な対応を可能にしていると感じています。

今後も、HOPSでの学びを実践に活かし、人材育成のプロとして人と人をつなぐ仕組みづくりを模索しながら、新たな価値の創造に挑戦していきたいと思っています。



関西電力送配電株式会社
企画部 経営企画グループ
(関西電力株式会社より出向)

鎌田 理恵子
【16期生】

私はHOPSを2022年に修了し、現在は関西電力送配電の経営企画部門で、子会社の経営支援や海外送配電事業者に向けた当社の紹介など、多岐にわたる業務を行っています。

現在当社では、電気を送り届ける使命を果たしつつ、企業集団としてこれからの社会にどのような価値を提供できるのか、事務系・技術系の垣根を超えた検討が行われています。そのような検討過程では、文系・理系や国籍など、多様な背景を持つ仲間とHOPSで議論する中で培った「互いに学び合い、強みを活かす」能力を発揮することができ、「文理融合」の理念の重要性を改めて実感します。

ゼロカーボンに向け、エネルギー業界は大きな変化の中にあります。私もまた、今後幅広い業務を経験するでしょう。しかし、今の日々は北大での学びから地続きであり、HOPSでの実学はどのような仕事にも活かしていくことができると考えています。



国土交通省
都市局総務課

山口 澄也
【17期生】

私は大学・大学院時代を北海道で過ごす中で、人口減少下でも持続的で発展可能なまちづくり政策にかかわりたいと思い、国土交通省に入省しました。入省後は、土地等、不動産に係る税制措置の改正に携わり、今は都市政策全般のとりまとめを担当しています。

HOPSでは経済学を中心に学び、リサーチペーパーでは「自治体の中心市街地活性化施策の人口減少対策的側面」をテーマに計量経済的手法で効果検証を行いました。ここで得た分析手法や思考方法は、不動産市場の動向分析や税制措置の効果分析等、各種基礎調査をするうえで大いに役立ちました。また、各所との調整が欠かせない現在の業務をするなかで、政策討議で培った、チームとして政策課題の解決を目指すという経験の貴重さと重要性を感じています。

今後もHOPSでの学びを軸にさらに知見を広げ、日本が今後も発展し続けられるように政策立案に努めてまいります。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

講演会・公開イベント

■ 2024年度開催例

《米国大使館助成プログラム》

日米外交アカデミー

2024年9月17日(火)～21日(土)

◎講師／クリスタ・ウィーガンド教授

(米国テネシー大学ペーカースクール外交安全保障センター長)

エリス・ヴラシー講師(ペーカースクール上級研究員)

岩谷 将(北大公共政策大学院教授)

池 炫周 直美(北大公共政策大学院教授)

小濱 祥子(北大公共政策大学院准教授)

土井 翔平(北大公共政策大学院准教授)

佐々田 博教(北大メディア・コミュニケーション研究院教授)

◎主催／Baker School, The University of Tennessee

◎共催／北海道大学公共政策大学院



対話型自治体運営ロールプレイングゲーム

SIMULATION 北海道2035

2024年10月8日(火)

◎コーディネータ／武藤 俊雄(北大公共政策大学院准教授)



《人口減少時代の地域政策に関する調査研究 報告会》

人口減少時代の地域政策に関する調査報告

2024年12月20日(金)

◎講師／山崎 幹根(北大公共政策大学院教授)

自治体広域連携の現状と課題

2024年12月20日(金)

◎講師／山本 進(東神楽町長)

高校を核とした地域づくりの現状と課題

2024年12月27日(金)

◎講師／中村 健吾(北大広報・社会連携本部社会連携部門准教授)

◎共催／一般財団法人 北海道開発協会

公共政策学講演会・HOPSセミナー

■ 2024年度開催例

日本の安全保障政策

2024年6月24日(月)

◎講師／飯島 秀俊(内閣官房内閣審議会)

北海道における社会的包摂の現場：

行き場のない女性や母子の支援

2024年6月26日(水)

◎講師／波田地 利子(NPO 法人女性サポートAsyl事務局長)

Geospatial data application to implement SDGs

2024年10月17日(木)

◎講師／ラム・アバタル(北大地球環境科学院准教授)

マイナ保険証と医療DX

2025年1月21日(火)

◎講師／中国 和貴(文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生
社会学習・安全課長、前厚生労働省保険局医療介護連携政策課
保険データ企画室長)

共感ひろがる信頼のまちづくり

2025年1月30日(木)

◎講師／大塩 英男(北海道白老町長)



東アジア研究プロジェクト

■ 2024年度開催例

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)

韓国パビリオンイベント “Youth Green Alliance in East Asia”

2024年11月11日(月) ※オンライン

◎報告／池 炫周 直美(北大公共政策大学院教授)

亀井 宏之介、小助川 桂歌(北大公共政策大学院M2)

◎共催／北海道大学公共政策大学院、韓国国民大学

年報 公共政策学

2007年の創刊以来、19号を刊行している『年報 公共政策学』は、北海道大学公共政策大学院における教育・研究並びに実践の成果を広く社会に公表することを目的とした学術論文誌です。掲載内容は、大学院WEBサイト(「HOPSからの発信」)よりご覧いただけます。



※行事講師の肩書きはいずれも招聘当時のもの。敬称略。

地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会、北海道市長会、北海道町村会の後援および北海道の協力を得て、地方議会の活性化と地方行政の充実に目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の専任教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。2024年度は「地域の存続に不可欠な「地域包括ケア」・「地域共生社会」の実現に向けた市町村の役割」をテーマとし、議員・公務員合同のグループワークに取り組みしました。

※参加要領は、例年5月中旬頃、本大学院WEBサイトにて公開します。



自治体・企業との連携

■ 自治体

網走市・喜茂別町・芽室町・芽室町議会、斜里町・斜里町議会、小清水町・小清水町議会、津別町、余市町、上川総合振興局と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

■ 企業

北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

日台エグゼクティブリーダーシッププログラム

HOPSエグゼクティブプログラムは、学内外の多様な専門を背景とした講師陣による講義や政策シミュレーション、官公庁や北海道の地方自治体での政策ブリーフィングなどを通じて、次代を担うために必要とされる知識基盤、スキル向上の機会を提供するリカレントプログラムです。2024年度は、「日台リーダーシッププログラム」として台湾のミッドキャリアの方を対象に札幌・登別・白老・東京等で2週間の来日研修を実施。めまぐるしく変わる国際社会において公共政策課題に携わる人材の交流を促進し、国際的な架け橋となるリーダーの育成をはかっています。

エネルギー政策特別講座(公共経営特論Ⅲ)

2050年カーボンニュートラル達成への関心が高まる中、北海道では、エネルギーの安定供給、再生可能エネルギー導入と自然環境保全の両立等、地域の特性を踏まえた議論が喫緊の課題となっています。本講座では、北海道電力株式会社の協力を得て、国内外のエネルギー事情、原子力発電の必要性和課題、エネルギー事業経営のあり方等を学びつつ、施設見学・グループワークを取り入れて、実践的な政策提言に取り組んでいます。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生が具体的な政策現場の調査・見学に出向き、提言活動に参画する機会を積極的に設けています。

■ 近年のフィールドワーク例

◎古平町「古平町の地方創生」

◎登別市「北海道登別市における『多文化共生』の実現に向けて」

◎斜里町「北海道斜里町型循環共生圏モデル」

◎栗山町「栗山町における新規就農事業」

◎余市町「北後志広域防災連携—30年後も安心して暮らせる地域を目指して—」



■ HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体で、学部生にもメンバーを拡大しながら、学生の視点で地方創生の可能性を提言する取り組みを行っています。近年は、現地の高校生や住民の方々と協働の場を設け、フィールドワーク、調査・報告、シンポジウムの開催等、活発な活動を展開しています。



多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。

入学試験に関する最新情報は、随時、本大学院の WEB サイトでお知らせしています。
受験・入学状況のデータや過去に出題された筆記試験問題もご覧いただけます。
<https://www.hops.hokudai.ac.jp/admission/>
※2026(令和8)年度の入学を希望される方は、必ず学生募集要項(2025年6月中旬から配布予定)で詳細情報をご確認ください。

2026(令和8)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分		選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)	出願期間	選抜試験	合格発表
A	一般選考 (秋季・春季)	下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●専門科目試験(㉠～㉥の6区分より1区分を選択し、区分毎に定められた2科目を受験) 科目区分 ㉠法律 ㉢行政 ㉣政治 ㉤国際関係 ㉥経済 ㉦工学 ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/7(月)～8(火) ●春季 申請期間(予定)： 11/25(火)～26(水)	●秋季 願書受理期間：7/28(月)～30(水) ●春季(予定) 願書受理期間：12/8(月)～10(水)	●秋季 専門科目試験・口述試験：9/6(土) ●春季(予定) 専門科目試験・口述試験：1/24(土)	●秋季 9/26(金) ●春季(予定) 2/2(月)
B	基準特別選考	本大学院の設定する基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験	申請期間： 7/7(月)～8(火)	願書受理期間：7/28(月)～30(水)	口述試験：9/5(金)	9/26(金)
C	社会人特別選考 (秋季・春季)	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	●秋季 申請期間： 7/7(月)～8(火) ●春季 申請期間(予定)： 11/25(火)～26(水)	●秋季 願書受理期間：7/28(月)～30(水) ●春季(予定) 願書受理期間：12/8(月)～10(水)	●秋季 口述試験：9/6(土) ●春季(予定) 口述試験：1/24(土)	●秋季 9/26(金) ●春季(予定) 2/2(月)
D	外国人留学生特別選考 (秋季・春季)	日本国籍を有せず、一定の日本語能力を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●小論文試験 ●専門科目試験(1科目を選択して受験) ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/7(月)～8(火) ●春季 申請期間(予定)： 11/25(火)～26(水)	●秋季 願書受理期間：7/28(月)～30(水) ●春季(予定) 願書受理期間：12/8(月)～10(水)	●秋季 小論文試験・専門科目試験・口述試験：9/6(土) ●春季(予定) 小論文試験・専門科目試験・口述試験：1/24(土)	●秋季 9/26(金) ●春季(予定) 2/2(月)

※春季選抜試験に関する詳細情報は11月上旬に発表しますので、本大学院 WEB サイトにてご確認ください。

入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。
そのため、入学試験においては、以下を重視した選抜を行っています。
◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
◎継続的な教育に耐える知的素養・忍耐力

募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、一般選考、外国人留学生特別選考の専門科目は、自由に選択することが可能です。

受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志望理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。
※大学卒業者・卒業見込者は必要ありません。

基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象にしています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

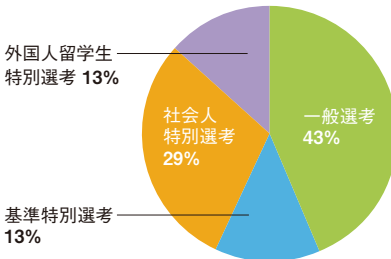
大学院説明会、入試・修学相談会

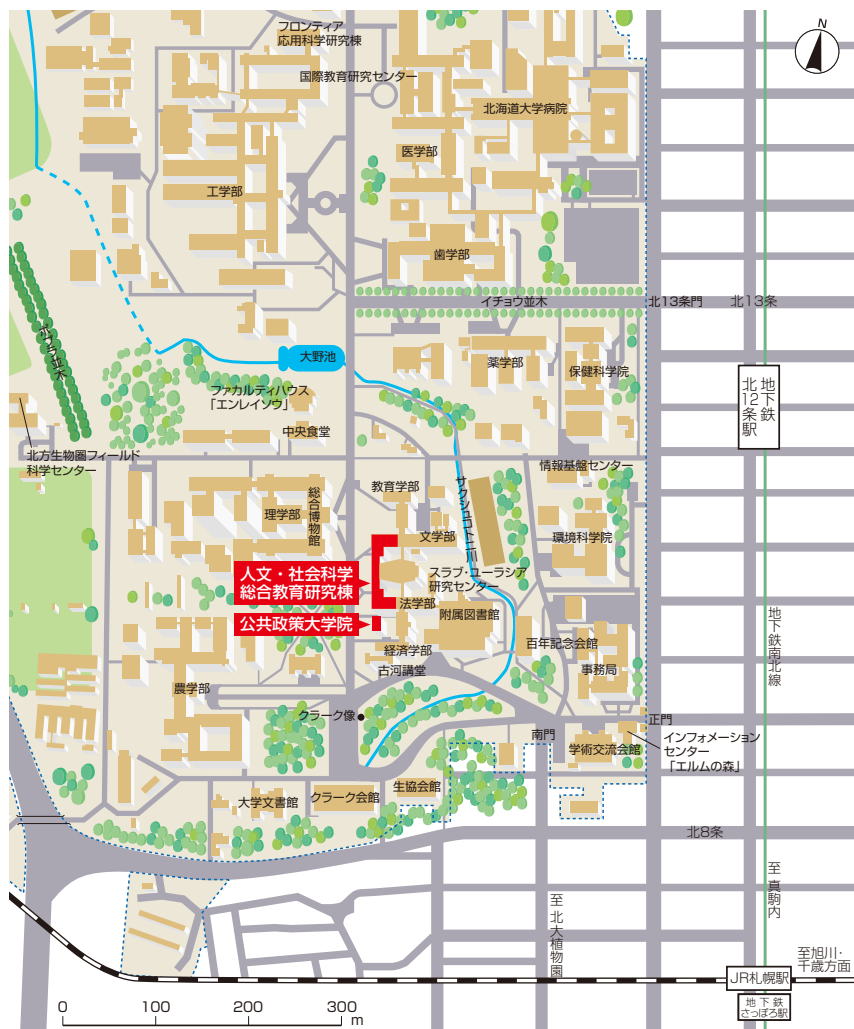
例年、夏・冬に行う大学院説明会、入試・修学相談会では、本大学院の専任教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

学費等

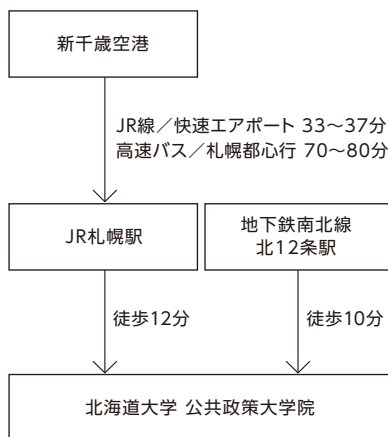
(2025年度) ◎入学科 282,000円
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

入学者内訳(1期生～21期生 総数690名)





アクセス



北海道大学 公共政策大学院

Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当

(公共政策大学院担当)

TEL (011)706-3120,3121

E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>

